

(1) 新たな時代に向けた人づくりの推進

- ①乳幼児期において自己肯定感や非認知能力等を育むため、その役割を担う幼稚園教諭・保育士等の資質能力の向上や幼児教育アドバイザーによる支援体制の強化など、生涯にわたる人づくりの基礎を培う幼児教育・保育を充実

新 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

＜学事文書課＞ 65,374千円

【事業内容】

障害の有無に関わらず、誰もが等しく育ち・学び・遊べる幼児教育環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等を行う私立幼稚園等に対する支援

【取組の現状】

私立幼稚園等が実施する多様性に配慮した遊具等の整備及び改修に要する経費を支援

新 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

＜こども政策課＞ 39,788千円

【事業内容】

障害の有無に関わらず、誰もが等しく育ち・学び・遊べる保育環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等を行う私立保育所等に対する支援

【取組の現状】

私立保育所等が実施する多様性に配慮した遊具等の整備及び改修に要する経費を支援

新 新たな学びの場創出事業 <政策企画課>

15,600千円

【事業内容】

学校、地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、新たな学びの場を創出する取組を推進

【取組の現状】

- 「ワークショップコレクション in やまぐち 2023」
 - ・11月11日（土）～12日（日）の2日間、山口県セミナーパークで開催予定
 - ・5月24日～6月30日の間、出展者募集を実施（約50コンテンツが応募）
- 「こども向けワークショップのファシリテーター研修会」
 - 10月29日（日）、ワークショップコレクション出展者、幼児教育・保育関係者、教育関係者等を対象に開催予定
- 「こどものためのあそび×まなびカタログサイト@やまぐち」を運用中
 - 県内企業や団体、個人等が行っている子ども向けのクリエイティブ体験活動の情報をとりまとめて情報発信中（登録数：33ワークショップ）

私立幼稚園預かりサポート推進事業 <学事文書課>

406,339 千円

【事業内容】

「子どもを生み育てることへの不安や負担感」を解消するため、保護者や地域ニーズに弾力的に対応するとともに、預かり保育を行っている私立幼稚園、及び障害のある幼児の受け入れを行っている私立幼稚園に対する支援

【取組の現状】

私立幼稚園に障害のある幼児の在園状況を把握し支援を実施(84園(498名)の提出を受付)

私立幼稚園地域子育て支援事業 <学事文書課>

12,893 千円

【事業内容】

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成することにより、地域における子育て支援を推進

- 幼児教育相談の実施
- 幼児教育講演会
- 未就園児の親子登園
- 小学校との連携に資する事業
- 「ふるさと山口」教育推進事業
- 家庭・地域における幼児教育の促進に資する事業

【取組の現状】

私立幼稚園に事業計画の提出を募り、教育の質の向上に向けた取組や地域における子育て支援の推進に関する取組に支援を実施(41園から応募を受付)

私学教職員研修補助金 <学事文書課>

929 千円

【事業内容】

私立幼稚園、私立中学・高校及び私立専修学校・各種学校の教職員の資質向上を図るため、山口県私立中学高等学校協会、公益財団法人山口県私立幼稚園協会及び一般社団法人山口県専修学校各種学校協会の実施する教職員研修事業への助成

【取組の現状】

上記3団体において、15回の研修を実施(受講者数415名)

やまぐち未来アカデミア**(セミナーパーク指定管理事業) <政策企画課>**

12,150 千円

【事業内容】

幼児・児童を対象に、生命や自然を大切にする心や好奇心、探究心や創造力を高めるための体験プログラム等を山口県セミナーパークにおいて実施

○やまぐちキッズ・スクール

- 【日 程】5月27日(土) ジャがいも収穫体験
- 7月 8日(土) 紙タワーをつくろう!
- 9月 9日(土) 集まれ!みんなの手形足型!

【対象者】4才~小学3年生及びその保護者 20組、60名程度

○やまぐちキッズスクール ミニ!

【日 程】10月下旬予定 農園教室

【対象者】幼児・小学生及びその保護者 25組（75名程度）

〇ワークショップコレクション in やまぐち 2023（再掲1頁）

【取組の現状】

やまぐちキッズ・スクールは、第1回を実施（第1回は14家族が参加 第2回は大雨で中止）

保育人材スキルアップ支援事業 <こども政策課>

18,224千円

【事業内容】

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により安定的な保育人材の育成・確保を推進

- 〇保育所職員研修
- 〇子育て支援員研修
- 〇認可外保育施設職員等研修

【取組の現状】

7分野（食育・アレルギー対応、保健衛生・安全対策、保護者支援・子育て支援、障害児保育、マネジメント、幼児教育、乳児保育）に係るキャリアアップ研修を開催予定

- 〇集合研修：6～11月 各分野2回実施 定員150名/回
- 〇eラーニング：各分野定員150名

地域子ども・子育て支援事業 <こども政策課>

574,890千円

※人づくり関連事業費のみ計上

【事業内容】

子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援のための事業等に対する支援

- 〇延長保育事業（早朝、夕方の保育）
- 〇多様な事業者の参入促進・能力開発事業（良質かつ適切な教育・保育等の提供体制を確保するため、認定こども園における特別支援教育・保育等への支援の実施）
- 〇一時預かり事業（保育所、幼稚園）
- 〇利用者支援事業（保護者等への相談支援等）
- 〇地域子育て支援拠点事業（保育所等での子育て中の親子交流等）等

【取組の現状】

市町が実施する延長保育事業等に要する経費を支援（今後、交付申請を受付予定）

乳幼児の育ちと学び支援事業 <義務教育課>

29,987千円

【事業内容】

乳幼児期の教育及び保育のさらなる質の向上を図るために設置した「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施

- 〇保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修
- 〇市町や幼児教育・保育施設に対する助言
- 〇乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発

○乳幼児期の教育及び保育に関する調査研究

【取組の現状】

○乳児保育研修（全2回：5月9日、6月1日）

○特別支援教育・保育研修（全3回：5月19日、8月22日、8月29日）

○リーダー研修（10月16日、1月25日）

○ワークショップ型研修（10月28日）

○乳幼児の育ちと学び推進協議会（全2回：6月2日、11月20日）

○専門分野に係る幼児教育アドバイザーの増員及び分野の拡充（R5年度 18分野 22名）

幼児教育の質の向上推進事業 <義務教育課>

1,535 千円

【事業内容】

幼稚園教諭の資質能力の向上及び幼児教育の質の向上を図るため、幼稚園教諭免許状認定に係る講習を開催

【取組の現状】

幼稚園教諭二種免許状所有者が、一種免許状を取得するための幼稚園教諭免許法認定講習を開催し、希望聴講を含め延べ82名が受講予定

幼児教育充実事業 <義務教育課>

5,975 千円

【事業内容】

質の高い幼児教育・保育の提供や保幼小連携の推進を図るため、乳幼児の育ちや学び、義務教育への円滑な接続等についての調査研究を実施

【取組の現状】

○乳幼児期に育まれた資質・能力を踏まえて、小学校教育が円滑に行われるよう、保幼小連携に係る小学校教諭との合同研修会の開催等により、連携を推進

○山口県架け橋期のカリキュラム開発会議（全3回：7月12日、9月、2月は未定）

○保幼小連携研修会（全3回：6月22日、10月31日、1月は未定）

【課題及び今後の対応】

- 各私立幼稚園、保育所において特色ある幼児教育を実施していけるよう、支援を行っていく必要がある。
- 幼児の非認知能力や自己肯定感の向上に資するように、ワークショップや体験プログラムの内容充実及び提供者のファシリテーション能力の向上が必要であるため、新たな時代の人づくりアドバイザーを活用し、さらなる質の向上等を図るとともに、民間団体等の自主的・主体的な取組を推進する必要がある。
- 全ての保育者を対象とした各種研修会の開催や実施方法の工夫が、研修機会の拡大及び受講者の増加、保育者のさらなる資質向上につながっている。講師の選定及び内容や振り返りの充実等、「学びの実感を伴う研修」の実施に取り組み、現場のニーズや今日的課題に対応した研修の一層の充実を図っていく必要がある。
- 乳幼児期の教育及び保育、福祉等に関する専門的知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカー等の配置により、支援体制が充実してきた。今後も、園内研修の充実及び幼児教育・保育施設の課題等に向けた助言や要請に応じた訪問を行うことで、さらなる支援体制の強化をめざす必要がある。

②若者がふるさと山口への理解を深めることができるよう、郷土の歴史や伝統・文化、先人たちの「志」と「行動力」等について学ぶ学校教育や学外活動プログラムを充実

新 地域と連携したリアルな体験活動充実事業

＜地域連携教育推進課＞

10,416千円

【事業内容】

児童生徒の非認知能力を効果的に向上させるため、学校や地域、企業、団体等と連携したリアルな体験活動を通じて、多様な他者との協働的な学びを提供する地域連携教育のモデルを構築

- 小・中学生対象の長期自然体験活動及び体験エコツアーを実施
- 体験活動充実に資する指導者養成のための研修会を実施

【取組の現状】

- “島じゅうキャンパス” チャレンジ&エコツアー

世界的な冒険教育機関であるOBS（Outward Bound School）の手法を取り入れ、野外活動とカウンセリングを組み合わせた長期自然体験活動「やまぐちアドベンチャーキャンプ」と地域の自然環境について体験しながら学ぶエコツアーを組み合わせたプログラムを実施

【開催日】7月30日（日）～8月5日（土）（6泊7日）

【開催地】旧周防大島町立安下庄中学校及び周辺山域・海域

【参加者】県内小学5・6年生～中学生（計32名）

- やまぐちアドベンチャーキャンプ指導者研修会

野外活動とカウンセリングを組み合わせたOBS手法を活用した長期の自然体験研修を実施

【開催日】7月29日（土）～8月6日（日）（8泊9日）

【開催地】十種ヶ峰青少年自然の家及び周辺山域

【参加者】県内教員（計5名）

再掲2頁

薩長土肥連携高校生ふるさと探究事業 <政策企画課>

1,410千円

【事業内容】

高校生(10名)を対象に、鹿児島・高知・佐賀の高校生と交流しながら、他県の歴史や郷土の先人たちの「志」を学び、ふるさとの魅力を見つめ直すプログラムを実施

【開催日】10月7日(土)～9日(月・祝)(2泊3日)

【開催地】高知県高知市(牧野植物園、桂浜ほか)

【参加者】高校生 各県10名(計40名)

【取組の現状】

本県から10名が応募し、高知県高知市で行われるプログラムに参加予定

やまぐち未来アカデミア

(セミナーパーク指定管理事業) <政策企画課>

(再掲)

【事業内容】

○やまぐちまちづくりセミナー 「ゲストスピーカーと考える新しいまちづくり」

中学生を対象に、様々なまちづくりの取組を知ることを通して、まちづくりに対する興味・関心を高め、身近な問題に向き合う視点や自分のまちへの愛着を育むプログラムを実施

【日 程】7月15日(土)

【対象者】県内の中学生 30名程度

○やまぐち「志」キャンプ

小中学生を対象に、チャレンジ精神やコミュニケーション能力を育成するため、自然体験施設や歴史・文化施設における様々な体験プログラムを実施

【日 程】前期 令和5年8月8日(火)～9日(水) 1泊2日

後期 令和5年12月9日(土)

【場 所】前期 山口県十種ヶ峰青少年自然の家

後期 山口県セミナーパーク

【対象者】県内の小学校4年生～中学校2年生 50名程度

【取組の現状】

○やまぐちまちづくりセミナーは県内の中学生14名が参加

○やまぐち「志」キャンプは前期に県内の小学校4年生～中学校2年生45名が参加申込

生涯学習推進体制整備事業 <地域連携教育推進課>

7,547千円

【事業内容】

山口県の先人に関する学習機会の充実を図るため、先人学習コーナー(山口県セミナーパーク内)及びウェブページによる先人紹介コンテンツの提供や関係書籍の整備等を実施

【取組の現状】

山口県セミナーパーク内の先人学習コーナーの管理・運営を行うとともに、Webページ「平成の松下村塾」を活用し、先人学習情報等を発信

【課題及び今後の対応】

- リアルな体験活動のさらなる充実のため、地域での自走を見据え、中心となる学校や地域、企業、団体等の明確化と実現可能なプログラムの確立及び専門スキルを有した指導者の確保が必要である。
- 県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学習情報や学習機会の提供など、生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進する必要がある。
- 子ども・若者の発達段階に応じたふるさと学習プログラムとなるよう、地域資源を活用し、さらなる内容の充実・質の向上を図る必要がある。

③地域や社会が抱える課題を自ら発見し、他者と協働して解決する力や、主体的にキャリアを構築する力、グローバルな視野、A I 等新しい技術を活用する力など、新たな価値を創造する力を育成

新 新たな学びの場創出事業 <政策企画課>

(再掲)

再掲1頁

新 やまぐちDX加速化事業 <デジタル政策課>

42,820千円

【事業内容】

デジタル社会の実現に向けて全県的なデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、官民のデジタル人材育成を推進

【取組の現状】

○DX推進に有効な「デザイン思考」を実践的に活用できる人材の育成のため、「やまぐちデザインシンキングカレッジ」を開催

【内 容】

- ①オープニングイベント：8月2日(水)
- ②ベーシックプログラム：8月24日(木)、9月14日(木)、10月26日(木)
- ③アドバンスプログラム：10月3日(火)～2月9日(金)(全8回)

【対象者】

県内企業・団体関係者、行政職員、学生、「デジテック for YAMAGUCHI」会員など

○県民を対象としたA I 学習プログラム「やまぐち A I Q u e s t」の無料開放及びハンズオン勉強会の実施

【内 容】

- ①eラーニング講座：通年(4月1日(土)～3月31日(日))
- ②特別講座：7月22日(土)、7月29日(土)
- ③ハンズオン講座：8月26日(土)、9月30日(土)、10月28日(土)

【対象者】「デジテック for YAMAGUCHI」会員のうち希望する者

○県内の企業・行政等が抱える課題の解決を通じた優秀なA I 人材の発掘・育成
「ワールドA I コンペティション」の開催

【事業内容】

環境分野における次世代を担う人材育成のため、ICT等を活用した環境学習・環境教育を推進

- 学校現場におけるICT技術を活用した環境教育の推進
- ICT技術をフル活用したデジタルイベントの実施
- 専門家等と連携したワークショップによる気候変動影響への理解促進
- 次世代リーダーの育成を目的としたワークショップ（相互交流）への参加

【取組の現状】

- 学校現場におけるICT技術を活用した環境教育の推進
県内の小学校（6校）において、オンライン授業及びデジタル教材を活用した環境教育を実施予定（9月）
- ICT技術をフル活用したデジタルイベントの実施
VR空間でのデジタルイベントとデジタル教材を活用した環境学習を実施予定
【対象者】小学生～一般
【時期】12月～1月頃
- 専門家等と連携したワークショップによる気候変動影響への理解促進
 - ・入門編として「自然観察会×生物季節モニタリング体験ワークショップ」を開催
【開催日】7月22日
【場所】新光産業きらら浜自然観察公園（山口市阿知須）
【参加者】小学生21名（保護者・幼児25名）
 - ・応用編として講義やグループワーク、専門家による解説などにより、自ら考え、行動に移す人材を育むワークショップを開催予定
【対象者】大学生～一般
【時期】12月頃
- 次世代リーダーの育成を目的としたワークショップ（相互交流）への参加
次世代環境リーダー育成事業「アースバトン～九州・山口の未来～」へ高校生を派遣予定
【開催日】10月21日～22日
【場所】佐賀県唐津市
【参加者】高校生5名

新 女性デジタル人材育成事業 <産業人材課>

29,090 千円

【事業内容】

県内企業や大学等と連携し、短期間で実務的なプログラミング講座を実施し、企業や女性のニーズに沿った人材育成、就業支援を実施

【対象者】未就業等の女性

【内容】

- ①「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の設置
- ②プログラマー養成講座及び就業支援の実施

【取組の現状】

- 「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」を設置し、参加企業を募集中
- プログラマー養成講座を開講中（9月上旬～1月下旬）

新 企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト

＜高校教育課＞ 5,393千円

【事業内容】

カーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む県内企業と学校が連携し、学科の専門性に
応じた研修や現場見学、現場実習等を実施

○Technology 関連企業との連携

- 高度で専門的な知識・技術への理解を深めるため、脱炭素化に関する先進的な技術を有する企業において、研修や企業見学等を実施
- 産業現場において、技術研修や現場実習を実施

○Life 関連企業との連携

- 専門分野を超えた幅広い知識・技術を身に付けるため、カーボンニュートラルに幅広く取り組む企業において、研修や企業見学等を実施
- 企業や他校・他学科と連携した教科横断的な取組の実施

【取組の現状】

○実施校（7校）を選定し、企業と連携した教育活動を実施

• Technology 関連企業との連携

実施校	大学科	研究テーマ	主な連携先
山口農業高校	農業	スマート農業を活用したカーボンニュートラルの実現に向けた研究	（株）中四国クボタ
徳山商工高校	工業	「周南コンビナート」の脱炭素化の現状と課題	（株）トクヤマ
宇部工業高校	工業	化学技術を活用した再生可能エネルギー及び地球環境の保全に関する研究	長州産業（株）

• Life 関連企業との連携

実施校	大学科	研究テーマ	主な連携先
大津緑洋高校	農業	地元の未利用農産物を活用した新たな商品開発	（株）63Dnet
柳井商工高校	商業	流通業における脱炭素経営について	（株）丸久
厚狭高校	家庭	生活者の視点から、脱炭素社会への提言 ～地域、産業、家庭で取り組むカーボンニュートラル～	JA山口県
田部高校	家庭	地域の資源を有効活用した商品・レシピ開発	（株）利川牧園

○県内高校生を対象とした「脱炭素社会に係る認知度調査」を実施

新 Ohana!ハワイ交流プログラム <高校教育課>

1,971千円

【事業内容】

高校生の海外留学に必要な経費を支援するとともに、山口県教育委員会とハワイ州教育局との教育分野の協力に関する覚書に基づき、高校生同士の国際交流活動を実施することで、相互の友好を深め、本県における新たなグローバルリーダーの育成を図る

○短期留学支援：ハワイへの短期留学に係る費用の支援

○Aloha ミーティング：短期留学参加者がハワイの学校とのオンライン交流を実施

○Mahalo ミーティング：県内の中高生を募り、短期留学参加者が成果について発表するとともにオールイングリッシュでのグループワークを実施

【取組の現状】

○短期留学支援

【日 程】令和5年7月29日（土）から令和5年8月12日（土）

【場 所】 米国ハワイ州

【参加者】 10名

【内 容】 語学研修、ホームステイ等を実施 留学後、一人当たり 60,000 円の補助金を支給

○Aloha ミーティング

【日 程】 令和5年7月15日（土）

【場 所】 山口県庁

【参加者】 11名

【内 容】 ハワイの学校とのオンライン交流、ALT によるグループワーク等を実施

○Mahalo ミーティング

【日 程】 令和5年10月14日（土）

【場 所】 県立山口松風館高等学校

【参加者】 県内国公私立の中高校生等から募集

やまぐち未来アカデミア

（セミナーパーク指定管理事業） <政策企画課>

（再掲）

【事業内容】

○やまぐち若者MY PROJECT

高校生を対象に、県内大学生・若手社会人をメンターとして、課題解決ワークショップを実施。定期的にメンターとオンラインゼミを行いながらプランを深めるプロジェクトを実施するとともに、全高校生を対象とした探究活動発表会（やまぐち探究サミット）を開催

○ワークショップコレクション in やまぐち2023の開催（再掲1頁）

【取組の現状】

○やまぐち若者MY PROJECT

【スタートアップキャンプ】

Day1：8月5日（土）オンライン

Day2：8月6日（日）場所：山口県セミナーパーク

【プロジェクト実践】9月～令和6年1月

それぞれの地域で大人や学校を巻き込みながらプロジェクトを実践

【メンターサポート】9月～令和6年1月 オンライン

2週間に1回程度オンラインによるサポート

【クロスプログラム】令和5年10月22日（日）オンライン

社会人や大学生の探究の転機ストーリーを聴き、自分の実践内容について、他者からフィードバックをもらい、高校生同士が気づきや学びを共有する。

【やまぐち探究サミット】令和6年2月4日（日）場所：山口県セミナーパーク

探究的な学びをしてきた参加者がプレゼンテーションを通してプロジェクト実践を振り返り、互いに学びあう。

ものづくり企業におけるDX加速支援事業

<経営金融課>

69,000千円の一部

【事業内容】

県内ものづくり企業等における生産性の向上や新たな付加価値の創出を促進するため、5GやAI等未来技術の導入・利活用や新たな製品・技術等の創出、高度な専門知識を持つ企業内人材の育

成を支援

【対象】 県内ものづくり企業等担当者

【内容】 先進機器を活用した実践研修の実施や資格取得に向けた研修受講支援等

【取組の現状】

実証支援企業を選定中

データサイエンス活用推進事業 <産業人材課>

2,850 千円

【事業内容】

産学公連携によりデータサイエンスの活用を推進し、県内企業の技術力・研究開発力の強化を図るため、データサイエンティストを育成

○データサイエンティスト育成に係る専門カリキュラムの受講支援

○ビッグデータ解析等によるケーススタディの実施

【取組の現状】

○山口大学の「データサイエンス講座（マスター講座）」の社会人受講者を募集

受講者15名のうち県内中小企業から受講推薦があった3名については、受講料を補助

○ビッグデータ解析等によるケーススタディの対象テーマを決定し実施予定

地域雇用創造事業 <労働政策課>

13,266 千円

※人づくり関連事業費のみ計上

【事業内容】

離転職者等のキャリアアップや職種転換を支援するため、民間事業者のノウハウを活用したIT分野等の職業訓練を実施

○求職者のためのキャリアアップ支援

やまぐち技能・DX習得研修（4回、各回10日間、定員各回20名）

【取組の現状】

○第1回（7月10日～7月24日、防府市）

○第2回（8月9日～8月16日、宇部市）

○第3回、第4回 未定

やまぐちスマートスクール構想推進事業

<教育情報化推進室>

164,092 千円

【事業内容】

○時間と空間を超えた遠隔授業の実現

ICT環境を活用して海外の教育機関等とつながり、遠隔地に訪問することなく、交流体験や外国の文化等を学ぶことができる遠隔授業を推進

○ICT活用コンテスト等の開催

県内の小・中・高校等におけるICT利活用の促進や活用スキル向上を図るため、ICT活用コンテスト等を開催

○高校生データサイエンティスト育成講座の開催

次代の山口県を担うデジタル人材を育成するため、高校生を対象としたデータサイエンティスト育成講座を開催

【取組の現状】

○時間と空間を超えた遠隔授業の実現

- ・海外の学校との遠隔授業を支援するためのコーディネーターを配置
- ・海外の学校との遠隔授業によるネイティブ・スピーカーとのディスカッションや臨場感のある文化交流を実施予定
- ・海外の学校との遠隔授業には、9校から15グループが応募

○高校生ICT活用コンテスト

【ワークショップ開催日】8月5日、6日

【ワークショップ参加者人数】9校16名

【応募期間】11月1日～12月17日

①学習コンテンツ ②DXチャレンジアイデア ③DXチャレンジプログラム

【最終審査会】令和6年1月28日にやまぐちDX推進拠点Y-BASEで開催予定

○デジタルアートコンテスト（小・中・高校生が対象）

【応募期間】8月1日～10月1日

①イラスト ②ゲームDEアート ③その他 ④plus(+)プレゼン

○ジュニアプログラマーコンテスト（小・中学生が対象）

【応募期間】8月1日～10月8日

①ビジュアルプログラミング言語 ②一般（ブロック言語以外）

○高校生データサイエンティストの育成

- ・基礎講座：高校生23名、高校教員11名応募

開講式および第1回ハンズオンセミナーを、KDDI維新ホールで開催（7月23日）。今後、オンデマンド配信講座に加えて、全5回のハンズオンセミナーを実施（7月23日、8月20日、10月29日、12月17日、2月4日）、ハンズオンセミナー内でコンペティションを開催

- ・ステップアップ講座：高校生5名、高校教員11名応募

オンデマンド配信講座に加えて、全3回のハンズオンセミナーを実施（7月30日、9月18日、12月24日）、ハンズオンセミナー内でコンペティションを開催

東部地域グローバル人材育成事業 <高校教育課>

108,110千円

【事業内容】

日常的に外国人と接することが多い地域特性を生かして、「地域に住む外国人や海外との交流を通じた地域活性化に関する教育活動」を実施することにより、地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を生かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う「グローバル人材」を育成

【取組の現状】

【参加者】県東部地域の県立高校生等 159名

【内容】オンライン英会話、グローバル探究（ハワイ研修）、国際交流体験、ローカル探究、グローバル・ラボ（ワークショップ等）の通年プログラム

生涯学習推進体制整備事業 <地域連携教育推進課>

（再掲）

【事業内容】

生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」において、関係機関と連携し、各種講座

やりカレント教育等に関する登録情報を充実

【取組の現状】

生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を運用し、大学をはじめとする様々な団体が実施する講座等の情報を提供

【課題及び今後の対応】

- オンライン交流を推進するためのコーディネーターを活用し、海外の教育機関等との交流を行う学校を拡充させるとともに、交流内容を充実させる必要がある。
- 課題解決力や行動力を育成するため、人づくり推進ネットワーク等を活用して企業等との連携を強化する必要がある。
- 環境分野における次世代を担う人材育成のため、引き続き、ICT等を活用した環境教育・環境学習を推進する必要がある。
- 企業においてAI等未来技術の導入・利活用等が円滑に進むよう、企業ニーズを踏まえた人材育成支援に取り組むことが必要である。
- 県内企業における生産性の向上や既存ビジネスの変革等を促進するため、経営者や求職者、就業者等に対してDX・IT分野に係る研修・訓練等を実施する必要がある。
- 県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学習情報や学習機会の提供など、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する必要がある。

④障害がある者となない者が共に学ぶインクルーシブ教育システムの充実や、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒へのきめ細かな対応等を進め、障害の程度にかかわらず、誰もが学びへの意欲を高め、等しくチャレンジできる環境を整備

新 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

＜学事文書課＞ (再掲)

再掲1頁

新 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

＜こども政策課＞ (再掲)

再掲1頁

新 やまぐち若者育成・県内定着促進事業 <政策企画課>

2,330千円

【事業内容】

本県の将来を担う意欲ある若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づき、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材を確保

○奨学金返還補助制度の創設

日本学生支援機構の給付型奨学金及び山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後、半年以内に県内に居住・就業した者（公務員を除く）

【対象者】令和5年度以降、大学、短期大学及び専修学校専門課程等へ進学する者

【人 数】150名程度に対し、奨学金の返還額の一部を補助（最大5年間）

【補助額】最大20万円/年（奨学金の貸与期間により決定。1年間：5万円/年、
2年間：10万円/年、3年間：15万円/年、4年間以上：20万円/年）

【取組の現状】

奨学金返還補助制度の周知

○県内高校生等へのリーフレットやポスターの作成・配布

○ホームページや1人1台タブレット端末等を活用した情報発信

新 新たな学びの場創出事業 <政策企画課>

(再掲)

【事業内容】

東京大学先端科学技術研究センター連携事業

○「LEARN in やまぐち」の開催

身近なものから学ぶ力の育成や、好奇心・探究心の向上を目指すプログラムを開催

○「夢・志」セミナー及びワークショップの開催

障害など困難を抱える子どもたちが、課題解決に向けてチャレンジしていくために必要な考え方や手法などを学ぶセミナーやワークショップを開催

【取組の現状】

「LEARN in やまぐち」の開催（年2回開催 第2回は10月開催予定）

○第1回『真夏の秋吉台で朝まで昆虫観察』&『保護者向け相談会』

・子どもプログラム

【日 時】令和5年7月27日（木）13時～28日（金）11時頃

【場 所】山口県秋吉台青少年自然の家ほか（1泊2日）

【参加者】小学5年生～中学3年生 24名

・保護者向け相談会

【日 時】令和5年7月28日（金）9時30分～11時頃

【場 所】KDDI 維新ホール内会議室

【内 容】日常の子育ての中で感じる「困りごと」を参加者同士で共有・相談し合う

【参加者】子どもプログラム参加者の保護者 7名

○第1回「夢・志」セミナー

【日 時】令和5年11月26日（日）13時～14時30分

【方 法】オンライン講演

○第2回「夢・志ワークショップ」

【日 時】令和5年12月23日（土）13時～15時

【対象者】中学生～高校生 15名程度

【場 所】山口県セミナーパーク

新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業 <こども家庭課>

6,000千円

【事業内容】

本来、大人が担うような家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、相談窓口の整備や支援人材の育成等の取組を総合的に推進

【取組の現状】

- ヤングケアラーに関する相談をワンストップで受け付け、市町や福祉サービス提供事業者等の関係機関と連携して適切な支援につなげる「ヤングケアラー専門相談窓口」を開設（R5.6）
- 福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員等に対して、ヤングケアラーの把握の着眼点や他機関連携による支援に関する研修を開催予定

新 県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業

＜教育政策課＞ 13,211 千円

【事業内容】

県立高校の再編整備により、居住地域に県立高校がなくなることに伴い、予期せぬ進路変更により遠距離通学が必要となった高校生等の経済的な負担の軽減を図るための支援を実施

【取組の現状】

再編整備（募集停止）した県立高校と同地域に居住し、遠距離通学を行うこととなった高校生等に対して、再編（募集停止）から5年間通学費を支援（8月末時点 52名申請）

新 中学校及び高校0年生からの教育相談事業

＜学校安全・体育課＞ 26,147 千円

【事業内容】

中学校・高校入学前の生徒に対する心理教育テストの実施や、スクールカウンセラーと連携した面談、教育相談などを行うことにより、入学前後の切れ目ない支援体制を構築

- 心理教育テストの実施
- 生徒・保護者面談
- 出身学校との情報共有
- 対面教育相談、オンライン相談、チャット相談 等

【取組の現状】

心理教育テストと面談の実施について承諾を得られた児童生徒のうち、小学校6年生で18.9%、中学校3年生で9.1%の支援が必要な児童生徒を把握し、継続した支援の実施

子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業＜学事文書課＞82,296 千円

【事業内容】

高校段階における子育て支援として、私学の多様な教育を選択し安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的な理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成

- 授業料等減免
（私立高等学校（全日制）、私立高等専修学校（大学入学資格付与校））
- 入学時納付金減免
（私立高等学校（全日制））

【取組の現状】

私立高校生の授業料等の軽減事業に対する支援を実施

私立高等学校等就学支援事業 ＜学事文書課＞

26,422 千円

【事業内容】

家庭の状況に関わらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減

○私立高等学校等学び直し支援事業

（私立高等学校（全日制・通信制）、私立高等専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設））

【取組の現状】

私立高校に再度入学し学び直す場合の授業料の一部を支給

私立高校生等奨学給付金事業 <学事文書課>**222,909 千円****【事業内容】**

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給

【取組の現状】

低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給

医療的ケア児支援センター運営事業 <障害者支援課>**5,527 千円****【事業内容】**

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う地域の拠点として、医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児及びその家族又は関係者からの相談に応じ、情報の提供又は助言その他の支援を行うとともに、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関等への情報の提供及び研修を実施

【取組の現状】

- 県東部及び西部の2箇所に設置した「山口県医療的ケア児支援センター」により、家族等からの相談対応及び関係機関等との連絡調整を実施
 - ・4～7月の相談支援実績：東西センター計11件
- 医療、福祉、教育等の圏域内関係機関の連携強化を図るため、周南圏域医療的ケア児支援連携会議を開催予定（10～12月頃）
- 医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修を9～10月に開催予定

難聴児支援推進事業 <障害者支援課>**5,738 千円****【事業内容】**

難聴児とその家族等に対し、乳幼児から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援が行えるよう、総合的な支援体制を整備

- 難聴児支援地域協議会の設置
- 保護者に対する相談および難聴児の通園先等への巡回支援の実施
- 難聴児支援従事者専門性向上研修の開催
- 補聴器購入費等の一部助成

【取組の現状】

- 医療、福祉、教育等の関係機関及び当事者で構成する「県難聴児支援地域協議会」を開催予定（1～3月頃）

○令和5年1月から実施している難聴児相談支援等業務において、家族への相談支援及び巡回支援を実施

・4～6月の相談・巡回支援実績 9件

○難聴児支援従事者専門性向上研修を開催予定（10～12月頃）

医療的ケア児保育支援事業 <こども政策課>

29,164 千円

【事業内容】

医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう、保育所等の体制整備に対する支援を行い、医療的ケア児の地域生活支援を向上

【取組の現状】

医療的ケア児の受入れを行っている保育所等において必要な看護師の配置に要する経費等を支援（今後、交付申請を受付予定）

子どもの居場所づくり推進事業 <こども家庭課>

16,779 千円

【事業内容】

家庭や学校に次ぐ地域の居場所として、子どもたちに生活習慣の形成や学習支援、食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」の取組を支援

【取組の現状】

子どもの生活を総合的に支援する「子どもの居場所づくり」の取組を行う県内市町の事業を支援

子どもの夢応援 大学等受験料補助事業 <こども家庭課>

5,000 千円

【事業内容】

大学等への進学を希望する子どもが、家庭の経済状況により進学をあきらめることがないよう、受験料の一部を支援

【取組の現状】

低所得世帯の子どもの大学等の受験料を補助（上限3万5千円/人）

国公立高校生奨学給付金事業 <教育政策課>

308,268 千円

【事業内容】

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のために必要な支援を実施

【取組の現状】

生活保護世帯・非課税世帯の高校生等に対して、授業料以外の教育費（教科書、教材、学用品、通学用品、教科外活動費、通信費など）に充てることができる奨学給付金を支給

教育ICT管理運営費 <教育情報化推進室>

91,485 千円

【事業内容】

学習意欲のある通学が困難な児童生徒や障害のある児童生徒に対して、学びの機会を保障するため、自宅・病室等の学習者用端末と教室等にいる分身ロボットをネットワークで接続し、遠隔授業を実施

【取組の現状】

- 総合支援学校において、全児童生徒への1人1台タブレット端末や通常の端末操作が困難な児童生徒への入出力支援装置を活用した教育を実施
- 分身ロボットを用いて、訪問教育対象児童生徒や入院等で通学ができない生徒に対して、遠隔授業を実施

乳幼児の育ちと学び支援事業 <義務教育課>

(再掲)

再掲3頁

総合支援学校VR活用事業 <特別支援教育推進室>

886 千円

【事業内容】

総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進するため、先進的な技術を導入

【取組の現状】

外部専門家及び現場実習先が連携し、オリジナルVR動画を作成。総合支援学校内で動画を共有し、体験的な事前・事後学習を実施（重点取組校を中心に全12校へVRゴーグルを配置）

インクルーシブ教育システム推進事業<特別支援教育推進室> 15,814 千円

【事業内容】

障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの推進に向けて、特別支援教育に係る体制整備を充実

- 外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実
- 総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実
- 就職支援コーディネーターの配置

【取組の現状】

- 企業等と連携し、将来の職業生活において求められるICT活用に係る知識・技能等を習得するための指導プログラム等の開発を行い、効果的な指導の在り方についての研究を実施
 - ・総合支援学校2校をモデル校に指定
 - ・ICT人材育成のための指導の在り方に関する調査研究の外部委員3名の委嘱（外部専門家2名、連携企業1名）
- 障害の重度・重複化、多様化に対応するための外部専門家（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）を招聘できる体制を整備
- 市町教委と連携し、特別支援教育を担当する中堅教員の指導力向上に向けた研修会を開催
 - ・開催予定日：11月29日
- 管理職を含めたすべての教員が特別支援教育の専門性向上に取り組むため、研修プログラム等を作成・活用し、その有効性の検証を実施
 - ・小学校1校、中学校1校をモデル校に指定
 - ・モデル校等を支援するため、2名の特別支援教育シニアアドバイザーを配置
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が校外学習に参加する機会を確保するため、看護師が同行して支援
- 総合支援学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、就職支援コーディネーターを配置し、現場実習先の確保や就職支援を実施

- ・県内4校に4名を配置（田布施総支、山口南総支、宇部総支、下関総支）
- ・令和5年度（4～7月）就職支援コーディネーターの企業等への訪問回数 計141回

いじめ・不登校等対策強化事業 <学校安全・体育課>

182,803 千円

【事業内容】

生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や、関係機関との連携強化等により生徒指導・教育相談体制を充実

【取組の現状】

早期解決に向けた、SNS等を活用した相談体制や1人1台タブレット端末等を活用したオンラインによる相談・カウンセリング体制の拡大・充実

【課題及び今後の対応】

- 様々な家庭環境にある子どもたちを支援するため、引き続き、多様な学びや体験の場を提供し、地域における見守り機能を果たす子どもの居場所づくりの取組を推進する必要がある。
- 経済的な理由や障害など、困難を抱える子どもや学生の学ぶ力の育成や「志」に基づき学びを追求できるよう支援を充実する必要がある。
- 私立学校における特色ある教育を推進するため、私立学校の教育条件の維持・向上や環境整備を支援する必要がある。
- 障害のある児童生徒等の自立と社会参加を見据え、整備したICT機器等も効果的に活用しながら、それぞれの学びの場における各教科等の学習や交流及び共同学習の一層の充実を図っていく必要がある。
- 依然として深刻ないじめ・不登校等生徒指導上の諸課題については、その未然防止・早期対応に向けた教職員の資質向上の取組や、不登校児童生徒の学ぶ機会、および、子どもたちの居場所の確保・充実に向けた取組の推進を図る必要がある。

- ⑤1人1台タブレット端末等を活用した「やまぐちスマートスクール構想」や多様な学びの希望に応える特色ある学校づくり、高大連携による実践的・体験的な教育、県内高等教育機関それぞれの特色や強みを活かした機能分担と連携など、地域や時代のニーズに対応した、将来を見据えた教育環境づくりを推進

新 大学等地域活性化人材育成推進事業 <学事文書課>

28,377 千円

【事業内容】

県内で活躍する新たな時代の人づくりを推進するため、県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材の育成の取組を支援

- 地域が求める人材の育成を推進するワーキンググループの設置やアドバイザーの配置
- データサイエンス教育の普及に向けた教材作成支援、新たな分野や手法による課題解決型学習実施の環境整備等
- 企業発見フェアや学生・企業の交流会等の高校生・大学生・企業等をつなげる取組の開催支援

【取組の現状】

- データサイエンス教育の普及を図るため、県内大学等が自由に使用することのできるデータサイエンスの共通教材を作成
- 自ら課題を発見し解決する能力を育成するため、山口県版 PBL（課題解決型学習）を県内8大学等（55 テーマ）で実施
- 学生に地域の魅力ある企業を紹介する「山口きらめき企業の魅力発見フェア（Job フェア）」（11月25日、維新百年記念公園維新大晃アリーナ）を開催予定
- 学生が企業の現場に実際に訪問する「ガクセイ社会科見学」を開催予定

新 2050 ゼロカーボン・チャレンジ推進事業 <環境政策課> (再掲)

再掲8頁

新 次世代の教育環境デジタル化推進事業
<教育情報化推進室> 108,898千円

【事業内容】

クラウドサービスを活用した校務のデジタル化による業務の効率化を図り、教員の働き方改革を一層推進するとともに、教育データを活用して児童生徒一人ひとりに合った学びを支援する取組を推進

【取組の現状】

- クラウド型採点システムの導入により、定期考査等の採点時間の短縮による教員の働き方改革を推進
- 教育ダッシュボードで可視化する情報の検討

新 日本語教育支援体制整備事業 <義務教育課> 29,370千円

【事業内容】

日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望がもてるようにするため、遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、集中的・長期的な支援を行い、切れ目のない継続的な日本語教育を推進

【取組の現状】

- 各市町が配置する日本語指導補助者や支援員等を補助するきめ細かな支援事業
- NPO 法人による、集中的・長期的な遠隔・オンライン日本語授業
- 県立大学の学生による、遠隔・オンライン日本語個別指導

新 やまぐちの未来を創るフロンランナー育成事業
<高校教育課> 12,356千円

【事業内容】

高い志をもった高校生に、最先端の研究を踏まえた講義・演習や、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、様々な変化に積極的に向き合いながら他者と協働して新たな価値を創造する力を育み、将来の山口県を担う人材を育成

- メディカル・フロンランナー育成コース
 - ・地域医療探究セミナー（医療従事者等による講義・演習）
 - ・先端研究体験プログラム（東京大学先端科学研究センター訪問等）

○アドバンスト・フロントランナー育成コース

- ・未来社会創造セミナー（SDGs等をテーマとした講義・演習）
- ・オンライン・アウトリーチ（選抜性の高い大学等の教授によるオンライン講座）

○両コース共通

ドリカムゼミ（対面とオンラインを組み合わせたハイレベル課外授業）

【取組の現状】

メディカル・フロントランナー育成コース58名、アドバンスト・フロントランナー育成コース24名の計82名（12校）の県立高校生が受講

○メディカル・フロントランナー育成コース

- ・地域医療探究セミナー

第1回 7月31日 山口大学医学部（参加者52名）

第2回 11月11日 KDDI 維新ホール

第3回 12月25日 山口大学医学部

- ・先端研究体験プログラム

8月17日から8月19日 東京大学先端科学技術研究センター等

○アドバンスト・フロントランナー育成コース

- ・未来社会創造セミナー

第1回： 8月 1日 KDDI 維新ホール（参加者21名）

第2回： 11月11日 KDDI 維新ホール

第3回： 12月25日 KDDI 維新ホール

- ・オンライン・アウトリーチ

9月16日 オンライン

○両コース共通

- ・ドリカムゼミ

第1回 8月 4日 KDDI 維新ホール（参加者57名）

第2回 8月10日 オンライン

第3回 10月14日 会場調整中

第4回 11月18日 オンライン

第5回 12月 9日 オンライン

新 企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト

＜高校教育課＞

（再掲）

再掲9頁

新 地域連携教育再加速化事業 <地域連携教育推進課>

64,530千円

【事業内容】

地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育の再加速化を促進

○地域連携教育再加速化サポートチームの設置

○やまぐち型社会連携教育の推進

○総合支援学校コミュニティ・スクールの強化

- 子どもが地域の先生プロジェクトの実施
- 地域連携教育再加速推進フォーラムの開催

【取組の現状】

- 県内7エリアに地域連携教育再加速化サポートチームを設置（CS チーフ6人、CS サポーター23人、地域学校協働活動推進員326人）
- 社会との連携・協働による「総合的な探究の時間」の充実をめざす「やまぐち型社会連携教育推進事業」を19校の県立高等学校等で実施
- 子どもが主体となって、子どもも大人も学び合う活動を実施する「子どもが地域の先生プロジェクト」を県内7地区におけるモデル校で実施
- 地域連携教育再加速推進フォーラムを令和6年1月20日に開催予定

新 地域と連携したリアルな体験活動充実事業

＜地域連携教育推進課＞

（再掲）

再掲5頁

私立専修学校運営費補助事業 ＜学事文書課＞

3,228千円

【事業内容】

私立専修学校に対して運営費を支援するとともに、企業等との連携体制を構築し、実務の最新知識・技能等が身につけられる実践的な職業教育に取り組む職業実践専門課程に認定された私立専門学校に対して経費を支援

【取組の現状】

私立専修学校の運営費の一部に対する支援を実施

山口県立大学第二期整備事業 ＜学事文書課＞

934,428千円

【事業内容】

施設の老朽化や狭隘な環境など、山口県立大学が、施設や環境面で抱えている課題の解消と、県民の生活に身近な分野における学術研究機能・人材育成機能等の強化を図るため、施設整備を実施

【取組の現状】

令和5年12月の完成に向けて1号館（本部管理棟）の建築工事を実施

やまぐちスマートスクール構想推進事業 ＜教育情報化推進室＞

（再掲）

【事業内容】

全ての県立学校に導入した1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用して教育活動の一層の充実を図るため、ICTの日常的な活用のための支援やデジタル人材の育成等を推進

【取組の現状】

- 2校の県立学校を「やまぐち教育DX推進校」に選定し、タブレット端末を効果的に活用した「生徒の学び方」、「教員の教え方」、「教職員の働き方」の3つの改革の推進について、モデル事業を実施
- 学校へのICT支援員の定期訪問及びヘルプデスクやICT支援員サポート機能を備えた「やまぐちGIGAスクール運営支援センター」を県及び5市町で共同設置
- 海外の学校との遠隔授業による新たな学びの場を創出するためのコーディネーターを配置

○次代の山口県を担うデジタル人材を育成するため、高校生を対象としたデータサイエンティスト育成講座を開催

教育ICT管理運営費 <教育情報化推進室>

(再掲)

【事業内容】

児童生徒にICTを活用した新たな学びの機会を提供するため、ICT機器や学校及び家庭のネットワーク環境を整備

【取組の現状】

ICT機器の適切な管理やデジタル教材の充実、ICTを活用して、通学できない児童生徒に対する学習を保障

産業教育設備整備費 <学校運営・施設整備室>

102,119千円

【事業内容】

県内産業を支える人材を育成するため、専門高校等に地域産業の特徴や県内企業のニーズを踏まえた実験・実習設備を整備

【取組の現状】

○年度末までに装置の調達・整備を完了予定

高電圧実習装置(宇部工業 他)、基板加工機システム(徳山商工)、電子計算組織(柳井商工)、直流器・変圧器実習装置(岩国工業)、スキッドステアローダー(田布施農工)ほか

県立学校施設整備事業 (高校再編整備・教室不足対策)

<学校運営・施設整備室>

1,974,735千円

【事業内容】

再編整備の対象となった新高校において、より質の高い高校教育を提供できるよう、必要な施設・設備の整備を実施

児童生徒の増加に伴い教室不足が生じている特別支援学校において、教室不足を解消し教育環境の改善が図られるよう、必要な施設・設備の整備を実施

【取組の現状】

○「県立高校再編整備計画 前期実施計画」に基づく施設整備に着手

○教室不足の解消と職業教育の充実を目的として、山口南総合支援学校に「産業科棟」を整備(令和5年5月)

学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 <義務教育課>

9,329千円

【事業内容】

個別の学力の定着状況等の蓄積(学びの履歴)や、採点・集計業務の効率化を進め、児童生徒の学力定着状況に応じた指導や授業の充実を図るため、山口県学力定着状況確認問題をCBT(Computer Based Testing: コンピュータを使用した調査)で実施

【取組の現状】

学力定着状況に応じた指導や授業の充実を図るため、山口県学力定着状況確認問題をCBTで実施

【実施日】10月16日~10月20日

【対象者・教科】 県内公立小学校5・6年 国語、算数

県内公立中学校1年 国語、数学 2年 国語、数学、英語

地域教育力日本一推進事業 <地域連携教育推進課>

48,339 千円

【事業内容】

学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進

- 地域連携教育推進協議会・プロジェクト部会の開催
- 地域連携教育に係る担当者を対象とした研修の開催
- 地域学校協働活動の充実に向けた取組
- 放課後子ども支援・地域未来塾支援・家庭教育支援の実施

【取組の現状】

- 各市町の地域連携に係る会議や研修機会の主体的開催を促進
- 活動推進の核となる人材が必要な知識・技能等を身に付ける「地域協育ネットコーディネーター養成講座」、「家庭教育アドバイザー養成講座」等の実施
- 中学校区における統括コーディネーター等に対して地域学校協働活動推進員の委嘱を促進
(R3.6：152人⇒R4.6：329人⇒R5.2：326人)
- 家庭教育支援チームの設置促進(R3.6：51チーム⇒R4.6：53チーム⇒R5.4：71チーム)
- OPTA と連携した家庭教育支援リーフレットを通じた支援体制づくり

生涯学習推進体制整備事業 <地域連携教育推進課>

(再掲)

再掲 12 頁

【課題及び今後の対応】

- 整備した学校のICT環境を効果的に活用して教育活動を一層充実させるため、教員のICT活用指導力の向上やICT活用機会の創出を図っていく必要がある。
- 山口県立大学について、大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方等を取りまとめた「山口県立大学将来構想」に基づき、時代や社会の変化に対応した学校づくりを推進する必要がある。
- 環境分野における次世代を担う人材育成のため、引き続き、ICT等を活用した環境教育・環境学習を推進する必要がある。
- 障害のある児童生徒等の自立と社会参加を見据え、整備したICT機器等も効果的に活用しながら、それぞれの学びの場における各教科等の学習や交流及び共同学習の一層の充実を図っていく必要がある。
- 最新のデジタル化対応産業教育装置の使用に必要なプログラミング技術の習得や地域と連携しながらの実践的な実習を行う必要がある。
- 中学校の進路指導担当者を対象とした説明会や、中学生、保護者等を対象とした説明会を開催し、「第3期県立高校将来構想」について周知を図る必要がある。
- 「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿った実施計画に基づき、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を進め、高校教育の質の確保・向上を図る必要がある。
- 学校・学科の特色や専門性を生かした高校ならではのコミュニティ・スクールの取組を一層推進するため全県的なコーディネート体制を構築する必要がある。
- 学校教育と社会教育の一体的な推進により、子どもたちの学びや育ちを家庭や地域・社会と横につなぐ取組と、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高校等と縦につなぐ「校種間連携」の2つの取組の充実を図っていく必要がある。
- 「総合的な探究の時間」の取組やねらいを学校外部の関係者と共有できるように「カリキュラムマップ」を作成する必要がある。
- 子どもと大人が学び合いながら、つながりを復活させ、広げ、深めていく過程を動画にまとめ、好事例として普及させる必要がある。
- 県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学習情報や学習機会の提供など、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する必要がある。
- 県立博物館や山口図書館等における、デジタル技術を活用した展示物や電子図書館サービスのさらなる充実により、文化資源の鑑賞機会や読書や学習等の機会の拡大を図る必要がある。

⑥教職員の資質能力の向上や、新たな学びの視点を取り入れた教育プログラムの普及、人づくり推進ネットワークを核とした全県的な人づくりの気運を高める取組を推進

新 新たな学びの場創出事業 <政策企画課>

(再掲)

【事業内容】

多様な主体による人づくりの推進

- 多様な主体が連携・協働して行う新たな学びの場の創出に関する取組への支援
- 人づくり推進ネットワークによる人的支援

【取組の現状】

「新たな時代の人づくり協働推進事業補助金」の募集・決定

- 民間団体等が行う取組に対する支援 補助金10/10 上限50万円
- 人づくり推進ネットワーク会員への取組周知
- 補助対象事業 10件（17件申請）

新 人づくりを支える教師確保推進事業 <教職員課>

8,200 千円

【事業内容】

教員志願者の著しい減少による「教師不足」の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教師の確保を推進

- 魅力PR動画「地域が味方の“やまぐちの先生”」（仮称）の作成
- 教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施
- 全国に先駆けて、教員免許未取得者を対象とした特別選考を新設

【取組の現状】

- 山口県における教師の魅力発信に向けたPR動画の作成
教員をめざす上での基本的知識や仕事内容、仕事の魅力・やりがい等を紹介する9本のPR動画を作成中
- 先生になるなら“やまぐち”で！セミナーの開催
これから教員をめざす方、教員免許状を所有しているものの教職を未経験の方等を対象とした、臨時的任用教員や非常勤講師としての入職に向けたセミナーを3地区（岩国市、山口市、下関市）で開催予定
- 教職チャレンジサポート特別選考の新設
教員採用試験において、教員免許未取得者が受験できる特別選考を新設し、合格者には、教員免許取得のための費用を補助予定（採用見込者数：5名 R6年度から補助開始）

私学教職員研修補助金 <学事文書課>

（再掲）

再掲2頁

人づくりの推進体制の構築 <政策企画課>

111 千円

【事業内容】

県内の様々な関係者が目指すべき人づくりの方向性や課題認識を共有し、人づくり推進方針に沿った取組を一体となって推進

- 新たな時代の人づくり推進ネットワークの運用
- 山口県新たな時代の人づくりアドバイザーの活用

【取組の現状】

- 新たな時代の人づくり推進ネットワーク会員数（R4年度末85団体 R5.7月時点99団体）
- 新たな時代の人づくりの推進に当たり、様々な分野における専門的な見識や最新の知見、豊富な経験に基づく助言・協力を得るなど、アドバイザーの活用を予定

保育人材スキルアップ支援事業 <こども政策課>

（再掲）

再掲3頁

やまぐちスマートスクール構想推進事業 <教育情報化推進室> (再掲)

【事業内容】

県立学校のICT化が急速に進む中、教員がICTを普段使いできるようにするため、国の基準に基づき、教員に対する各種支援や環境整備、校内研修等を行うICT支援員を学校へ配置するとともに、ヘルプデスクやICT支援員サポート機能を備えた「やまぐちGIGAスクール運営支援センター」を設置

【取組の現状】

- 県立学校に週1回程度ICT支援員を派遣し、学校のICT化全般を支援
- 「やまぐちGIGAスクール運営支援センター」を設置し、ヘルプデスクによる問合せや端末の故障等への対応、学校へのサポート要員の派遣、ICT支援員への研修等を実施

教職員等研修事業 <教職員課>

53,050 千円

【事業内容】

「教職員人材育成基本方針」に基づき、教職員のキャリアステージに応じて、計画的・継続的に資質能力の向上を図るとともに、新たに研修履歴記録システムを活用した「新たな教師の学び」を支える研修体制づくりを推進

- 「全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現」に向けた研修の充実
- 「組織的な取組の充実をめざす地域連携教育研修」等、独立行政法人教職員支援機構（NITS）山口大学センターと連携した研修の実施

【取組の現状】

- 管理職研修等において、独立行政法人教職員支援機構（NITS）山口大学センターと連携した講座を実施
- 教員面談において、管理職から教員に対して研修奨励を行うとともに、研修履歴を記録し、来年度からの研修履歴記録システムの運用に向けた準備を実施

乳幼児の育ちと学び支援事業 <義務教育課>

(再掲)

再掲3頁

幼児教育の質の向上推進事業 <義務教育課>

(再掲)

再掲4頁

【課題及び今後の対応】

- 人づくりの取組が全県的に拡大するように、引き続き、民間団体等の学校や企業等と連携・協働して行う自主的・主体的な取組の推進が必要である。
- 各私立学校における教職員の資質能力向上に向けた取組に対し、私学団体と連携し支援を行っていく必要がある。
- 独立行政法人教職員支援機構（NITS）山口大学センター等と連携しながら、研修講座の一層の充実により、キャリアステージに応じた教職員の資質能力向上を図るとともに、研修履歴記録システムの運用に向けた準備を進め、研修履歴を活用した対話に基づく研修奨励の仕組みを整える必要がある。
- 全ての保育者を対象とした各種研修会の開催や実施方法の工夫が、研修機会の拡大及び受講者の増加、保育者のさらなる資質向上につながっている。講師の選定及び内容や振り返りの充実等、「学びの実感を伴う研修」の実施に取り組み、現場のニーズや今日的課題に対応した研修の一層の充実を図っていく必要がある。
- 乳幼児期の教育及び保育、福祉等に関する専門的知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカー等の配置により、支援体制が充実してきた。今後も、園内研修の充実及び幼児教育・保育施設の課題等に向けた助言や要請に応じた訪問を行うことで、さらなる支援体制の強化をめざしていく必要がある。

(2) 若者の県内定着の促進

- ①若者の県内就職に向けた取組、大学生・企業のニーズに沿ったインターンシップ、「大学リーグやまぐち」との連携を推進

新 大学等地域活性化人材育成推進事業 <学事文書課> (再掲)

再掲 19 頁

新 やまぐち若者育成・県内定着促進事業 <政策企画課> (再掲)

再掲 13 頁

高度産業人材確保事業 <産業人材課>

11,600 千円

【事業内容】

県内産業の振興に必要な高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施するとともに、併せて県内就職をサポート

【募集対象・定員】理系大学院生（修士課程1年）又は薬学部生（5年）・25名

【事業内容】対象者の県内就職サポート（就職ガイダンス・企業見学会等）就業実績に応じた補助金の交付

【補助内容】奨学生が大学院等修了後に県内の製造業又は情報サービス業に従事した場合、就業期間に応じ、奨学金の返還額を補助

【取組の現状】

- 県内製造業や情報サービス業への就職を希望する理系大学院生及び薬学部生を対象とした奨学金返還補助制度の新規対象者募集（定員25名）
- 対象学生への県内企業見学会(オンライン)等を実施予定

若者県内定着促進事業 <労働政策課>**30,398 千円****【事業内容】**

大学生等を対象に、県内企業における就業体験を総合的に推進するとともに、スマートフォン向けアプリやVR映像の活用により、県内企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着を促進

【取組の現状】

- 就業体験の推進
 - ・受入先企業の新規開拓や学生と県内企業とのマッチングを行うコーディネーターを配置
 - ・就業体験参加への支援
- 県内就職情報の効果的な発信
 - ・利用者のニーズに応じた就職情報等を閲覧・利用できるスマートフォン向けアプリ「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」の運用及び普及を実施
- 県内企業の魅力情報発信
 - ・VR企業見学サイト「MIRANAVI（ミラナビ）」による情報発信
 - ・オンラインとオフラインを組み合わせた県内企業の魅力情報発信イベントを開催

県外人材県内就職促進事業 <労働政策課>**29,589 千円****【事業内容】**

県外大学との就職支援協定による連携の強化等により、県内就職を促進

【取組の現状】

- 県外就職支援協定締結大学との連携強化
 - ・大学内で直接学生に県内企業の魅力情報を発信する場「山口デー」を開催
 - ・協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会を開催（8月30日オンライン）
 - ・保護者を対象とした県内企業講演会や就職ガイダンスを開催（12月17日）
 - ・企業の若手社員との交流会及び県内就職への意識を高めるためのセミナーを開催
- 企業との出会いの場の創出・就職支援
 - ・県外就職説明会を開催（東京：9月9日、大阪：9月24日）

やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業**<高校教育課・特別支援教育推進室>****41,968 千円****【事業内容】**

「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進

【取組の現状】

- 就職相談から求人開拓、マッチングまでを総合的に行う就職サポーター等を21名配置し、生

徒との個別面談の中で地元企業情報を提供

- 県内企業情報の分析、連携機関との窓口の一元化、広域マッチングなどを行うことを目的に、県内就職促進統括マネージャーを1名配置し、組織的な就職支援を実施
- 県内就職促進の取組として、早い段階から県内企業の魅力や県内就職の良さを学校の教員や生徒・保護者が理解する取組を強化
- やまぐちスマートスクールポータルサイトに「山口県の産業教育／就職支援」に係るホームページを設け、コンテンツを掲載
 - ・オンラインによる就職の面接試験等のポイント等をまとめた動画を配信（生徒用）
 - ・県内産業の魅力及び山口県で生活することの良さ等を語ってもらう「U・I ターン者へのインタビュー動画」を掲載
 - ・県内企業説明動画（121社）を配信
 - ・県内企業への理解促進に向け、「ミラナビ～360° VR 県内企業見学～」(労働政策課作成)、Web版「山口県の工業」(産業政策課作成)等のリンクを貼付
 - ・労働法制等に関する理解の深化に向け、「これってあり？まんが知って役立つ労働法Q&A」(厚生労働省作成)のリンクを貼付

【課題及び今後の対応】

- 将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域や地元企業と連携した実践教育・就業体験等を一層充実させ、実践力、課題を探究する力、コミュニケーション能力等の育成を図るとともに、地域産業への理解を深めさせることが必要である。
また、県内就職比率の向上や高度専門知識を有する産業人材の確保に向けて、地域産業や県内企業の魅力に対する理解を深める取組等、ガイダンスや支援制度の充実とマッチングの促進が一層必要である。
- 新たな時代に活躍できる人材に対応したキャリア教育を大学等において推進することにより、県内企業の認知度を向上させる必要がある。
- 本県の将来を担う意欲ある若者の育成に向け、奨学金返還補助制度の周知をリーフレットやポスターの作成・配布に加え、ホームページや1人1台タブレット端末等を活用した情報発信などを通じてさらに進めていく必要がある。

②若者の職場定着に向けた研修やセミナー、キャリアカウンセリングを推進

山口しごとセンター管理運営事業 <労働政策課>

184,289千円の一部

【事業内容】

山口しごとセンターを中心として、関係機関と連携しながらキャリアカウンセリングやセミナーを核とした、個別相談から情報提供、職業紹介に至るきめ細かなサービスをワンストップで提供することにより、県内就職の支援に加え、県内企業の産業人材の確保を促進

【取組の現状】

- キャリアカウンセリング等を実施（就職後の相談もカウンセラーが個別に対応）
- 就職支援セミナーを実施

【課題及び今後の対応】

○若者の県内定着を促進するため、引き続き、若者に対するきめ細やかなキャリアカウンセリングやセミナー等を実施していく必要がある。

③高校生が主体的な選択により行う県内大学等への進路選択を支援するため、県と大学等との連携強化や高大連携による相互交流を推進

新 大学等地域活性化人材育成推進事業<学事文書課>

(再掲)

再掲 19 頁

やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 <高校教育課>

2,092 千円

【事業内容】

県内の大学・短期大学・専修学校等の魅力や良さについて高校生等の理解を深めるため、県内大学等の情報発信・魅力発信と、高校生等の進路指導を一体化して実施

【取組の現状】

「県内大学魅力体験サポート」事業を実施

- ・県立高校等を対象に、県内大学等と連携した取組や県内大学等のオープンキャンパスへの参加促進など、高校生が県内大学等の魅力や良さについて理解を深める取組として実施
- ・各学校から提出された実施計画書に基づき、本年度の実施校として「県内大学等を高校生等が訪問する取組」13校、「大学生等が高校等に訪問する取組」2校を決定

【課題及び今後の対応】

- 本事業を県内のより多くの県立高校等へ広げるため、県内大学等とオンラインで繋がる取組を促進していく必要がある。
- 「大学リーグやまぐち」等を通じ、県内大学等が特色や強みを活かした魅力の向上に連携して取り組むとともに、高校生が県内大学等の魅力や良さに理解を深めるための取組を推進する必要がある。

(3) 教育環境の整備・充実

①児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができるよう、いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期対応、相談・支援体制の強化、不登校児童生徒の学ぶ機会や居場所の確保に向けた取組を推進

新 中学校及び高校0年生からの教育相談事業

<学校安全・体育課>

(再掲)

再掲 15 頁

【事業内容】

不登校等の状態にある児童及びその保護者に対し児童相談所の児童福祉司、児童心理司等及び非常勤の心理士、作業療法士等が、年齢に応じた生活指導、心理療法、作業療法等を実施し、児童の自主性、社会性の向上を支援

【取組の現状】

不登校等の状態にある児童等の通所指導を実施（6回開催予定）

いじめ・不登校等対策強化事業 <学校安全・体育課>

(再掲)

【事業内容】

生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や、関係機関との連携強化等により生徒指導・教育相談体制を充実

【取組の現状】

早期解決に向けた、SNS等を活用した相談体制や 1 人 1 台タブレット端末等を活用したオンラインによる相談・カウンセリング体制の拡大・充実

【課題及び今後の対応】

○依然として深刻ないじめ・不登校等生徒指導上の諸課題については、その未然防止・早期対応に向けた教職員の資質向上の取組や、不登校児童生徒の学ぶ機会、および、子どもたちの居場所の確保・充実に向けた取組の推進を図る必要がある。

②子どもたちの豊かな学びを支える教育環境のさらなる向上を図るとともに、持続可能な指導・運営体制を構築するため、修学支援の充実や部活動の地域移行、学校における働き方改革等を推進

新 やまぐち部活動改革推進事業

<スポーツ推進課、文化振興課、学校安全・体育課、義務教育課> 92,991 千円

【事業内容】

少子化の中でも将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるよう、公立中学校における休日の部活動の地域連携や地域移行に向けた部活動改革を推進

- やまぐち部活動改革推進協議会の開催をはじめ、生徒、保護者等の関係者に対する趣旨の周知、市町の協議会等や理解を推進する説明会開催への支援
- 希望する市町における国の実証事業の実施
- 指導者等の情報を登録・提供する人材バンクの設置
- 地域スポーツ、地域文化芸術指導者研修会の開催
- 教員等に代わり部活動の指導などを行う部活動指導員の配置
- 困窮世帯支援に係るシステムの設置、改修等の補助

【取組の現状】

- 国のガイドラインを踏まえた県方針を、令和5年10月日途に策定予定
- 県では、5月、7月に「やまぐち部活動改革推進協議会」を開催し、今年度の実証事業の事例紹介や、県方針（素案）に対する意見聴取を実施
- 市町においては、体制整備に向けた協議会等の開催や地域の実情を把握するため、生徒、保護者、学校関係者、スポーツ・文化芸術団体へアンケート調査等の取組を実施
- 地域のスポーツ・文化芸術活動の体制の整備に向け、国事業を活用し、県内7市において、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備等に関する実証事業を実施
- 指導者や受け皿団体、スポーツ・文化施設など県内のスポーツ・文化情報を一元化して提供できる広域人材バンク及びポータルサイトのシステムの構築に向けた検討を実施
- 地域の指導者、またそれを希望する関係者に対し、部活動の地域移行に係る指導の在り方、活動の運営等に関する研修会の実施に向けて、会場及び講師について調整
- 部活動の指導体制の充実を図るため、教員等に代わり部活動の指導などを行う部活動指導員を9市町41校86名（市町立中学校）、2校2名（県立中学校）配置

統合型校務支援システム管理運営費・学校管理指導費

＜教育情報化推進室・教職員課＞

63,206千円

【事業内容】

教員の長時間勤務の是正を図るため、「統合型校務支援システム」の導入による校務の効率化を推進するとともに、ICカード等による勤務時間管理や留守番電話の運用等により勤務体制等を改善

【取組の現状】

- 統合型校務支援システムの特別支援学校への導入に向けて業者等と調整を行うとともに、小中学校への導入に向けて、山口県統合型校務支援システム共同調達・共同利用推進協議会において、システムの調達、構築及び運用に係る検討や、導入に向けたスケジュールの調整等を実施
- 全県立学校にICカード等、留守番電話、緊急用携帯電話を整備し、運用中

教員業務支援員配置事業 <教職員課>

40,700千円

【事業内容】

教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、教員の事務的業務を補助する「教員業務支援員」を配置する市町を支援

【取組の現状】

教員業務支援員を14市町126校（小学校68校、中学校58校）に配置

やまぐち部活動応援事業 <学校安全・体育課>

7,508千円

【事業内容】

技術指導が困難な部活動に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置し、部活動の活性化を図るとともに、顧問教員の負担を軽減

【取組の現状】

部活動指導員を、26校32名（県立高校）配置

【課題及び今後の対応】

- 教員のこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対してより質の高い教育を行うことができるよう、管理職のリーダーシップのもと、学校における働き方改革を推進する必要がある。
- 統合型校務支援システムの小中学校への早期導入に向けて、市町教委と連携して取り組んでいく必要がある。
- 教員の業務量を、時間外在校等時間の上限時間である、月45時間、年360時間の範囲内となるよう、適切に管理するとともに、令和3年7月に改訂した「山口県学校における働き方改革加速化プラン」に沿った取組を進めていく必要がある。
- 経済的な理由で修学が困難な学生に対し、奨学金返還補助制度の周知をリーフレットやポスターの作成・配布に加え、ホームページや1人1台タブレット端末等を活用した情報発信などを通じてさらに進めていく必要がある。

③再編整備を踏まえた施設の長寿命化・防災機能の強化による安心・安全な学校づくりを推進

私立学校耐震化促進事業 <学事文書課>

18,166 千円

【事業内容】

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災対策を強化

【取組の現状】

私立学校施設の耐震化を促進するために、耐震補強・改築工事等への支援を実施
(学校の耐震化率 私立中学・高等学校：92.8%、私立幼稚園・認定こども園：94.5%)

県立学校施設整備事業（長寿命化、防災機能強化）

<学校運営・施設整備室>

1,067,901 千円

【事業内容】

施設の長寿命化をはじめ、非構造部材の耐震対策や浸水対策、空調設備の設置等、安心・安全な教育環境の確保に向けた施設整備を実施

【取組の現状】

- 県立学校施設について「長寿命化計画」に基づく改修等を実施
- 県立学校施設の外壁改修等の非構造部材の耐震対策を実施
- 県立高校の家庭科特別教室、音楽室に空調設備を設置
- 市町立学校の耐震化の完了に向け、引き続き積極的な働きかけを実施
(公立学校の耐震化率 県立学校：100%、市町立小中学校：98.7%、市町立幼稚園：97.6%)

学校安全総合推進事業 <学校安全・体育課>

4,618 千円

【事業内容】

「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全（防災）」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施

【取組の現状】

大学等の専門家と連携した学校防災に係る研修会を実施するとともに、日時等を事前に告げない避難訓練の実施に向けた普及啓発を実施

【課題及び今後の対応】

- 安心・安全な学校づくりに向けて、引き続き、学校等施設の耐震化を推進する必要がある。
- 県立学校施設について、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理の取組が必要である。
- 教育環境の質の向上に向けて、空調設備のさらなる設置など、必要な施設整備を推進する。